



Driving for **NEXT NEW**
with Comfort and Convenience

ジャパンシステム株式会社

証券コード：9758

第49期定時株主総会 招集ご通知

日時

2018年3月29日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時30分）

場所

東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
代々木1丁目ビル
ジャパンシステム株式会社 本社

目次

株主通信 P1-3、P44-P46
第49期定時株主総会招集ご通知 P4-P43



Driving for **NEXT NEW** with Comfort and Convenience

ジャパンシステムは、
経営とビジネスの仕組みの中にICTを取り入れ、
お客様の新たな価値を創造し提供し続けます。

代表取締役社長

井上 修

第49期（2017年12月期） 業績の概況

当社グループは、「公共向け事業」、「エンタープライズ向け事業」、「セキュリティ事業」の3事業本部及び株式会社ネットカムシステムズと、それぞれ専門性の高い技術力を武器に既存事業安定成長と新しい価値の提供を目指して事業展開を行ってまいりました。

「公共向け事業」におきましては、行政経営支援サービス「FAST」並びに公会計及びコンサルティング事業の拡

大を行ってまいりました。7月には「自治体コンシェルジュ協議会」を幹事企業として立ち上げ、自治体と民間企業・大学等の研究機関とのスムーズな連携を通して、自治体が抱える課題について、解決を目指していくことも始めました。

「エンタープライズ向け事業」におきましては、既存事業の収益性向上を目指しつつ、新たな事業領域の拡大

への取組みを行ってまいりました。特に電子商取引上でのクレジットカード不正利用を検知するソリューション「Accertify」においては、旅行会社が設立するコンソーシアム「旅行業不正検知共通プラットフォーム:JIRSTA (Japan Internet Reservation Standard for Travel Agency)」の運営を通してソリューションの提供を始めております。

「セキュリティ事業」におきましては、セキュリティ／アクセス管理ソリューション「ARCACLAVIS」シリーズをはじめとした標的型攻撃や情報漏洩へより強靱な防御対策ソリューションの展開に加え、他の2事業本部との連携によるシステム基盤、セキュリティ関連の新規サービスの開発と市場の開拓を主眼として事業を行ってまいりました。

株式会社ネットカムシステムズにおきましては、「ネットワークカメラ事業」と「メディカルソリューション事業」を展開、高い画像処理技術を元に順調に事業拡大を行っております。

売上高／営業利益／親会社株主に帰属する当期純利益

公会計及びコンサルティング、自治体情報システム強靱性向上セキュリティソリューション、*BIサービス、AI・IoT・RPAなどの新技術サービス、株式会社ネットカムシステムズの医療機関向けサービスなどの受注が順調に増えましたが、金融機関向けシステム構築サービスの受注の減少分をカバーしきれず、売上高は前期比5.7%減の99億93百万円となりました。しかしながら、従来から進めてまいりました既存事業の収益性向上と事業ポートフォリオの構造改革が進み、営業利益は、前期比25.2%増の448百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比22.7%増の272百万円となりました。

※BI: Business Intelligence 蓄積された膨大な業務データを、分析・加工し、業務や経営の意思決定に活用する手法

※AI: Artificial Intelligence 人工知能

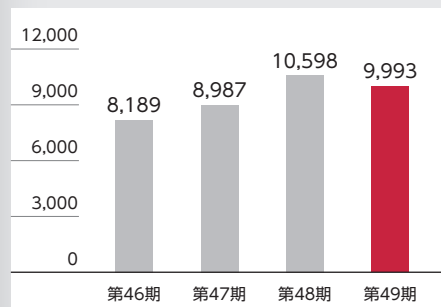
※IoT: Internet of Things あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御などを可能にするといった概念のこと

※RPA: Robotic Process Automation ロボットによる業務自動化の取組みを表す言葉

第49期 業績ハイライト

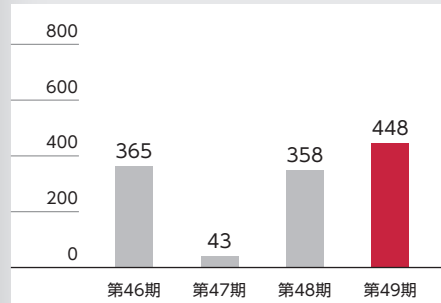
売上高

(単位: 百万円)



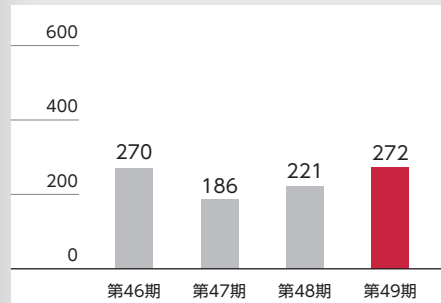
営業利益

(単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 百万円)



※第47期より、連結財務諸表を作成しているため、第46期は非連結(単体)の数値を掲載しております。

現中期経営計画の見直しと今後の方針について

2018年を目標達成時期としておりました中期経営計画「Reach For 150」ですが、2018年より見直すことを決定いたしました。

2017年4月より、井上新社長体制のもと、「高収益企業への事業構造改革」を目標に計画を策定し、2018年より事業構造改革の実行を開始いたします。

事業構造改革の概要は以下のとおりです。

期間

2018年から2年間

主な
施策

1. 人への投資(先端技術の取り込み)
2. 高い収益力達成のための地盤作り
3. ビジネスエコシステムの拡大

以上の事業構造改革の実施により、2010年から目標としてきた営業利益率8%を実現できる企業体質を目指した新中期経営計画を確定し、2019年度中に公表いたします。

この事業構造改革は2019年の創業50周年を節目として次の50年に向けた改革といたします。

TOPICS 1

教育機関向け、情報セキュリティ強化のための小冊子を配布

ジャパンスystemは、学校教育における安心・安全なICT(※1)活用促進のため、教育機関に求められる情報セキュリティ強化策を簡単にまとめた小冊子「いちばんやさしい教育情報セキュリティガイド」を作成し、全国の教育委員会等に無料配布しております。

これは、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(※2)に対応し、教職員や児童生徒の方々が、教育情報の漏えいや不正アクセスの不安なく、安心してICTを活用していくための情報セキュリティ対策について説明したもので、学校関係者や教育委員会から、分かりやすいとご好評いただいております。

ジャパンスystemでは、これからも各分野における情報セキュリティ啓蒙に積極的に取り組んでまいります。

「いちばんやさしい
教育情報セキュリティガイド」
2017年5月発行

第1弾 認証強化編
パスワードだけでは危ない！



「いちばんやさしい
教育情報セキュリティガイド」
2017年11月発行

第2弾 ネットワーク強化編
安全なICT活用を実践するには？



※1 ICT：Information and Communication Technology 情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称

※2 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」2017年10月に文部科学省が公表した、全国の公立学校向け情報セキュリティ対策にかかるガイドライン

株 主 各 位

証券コード 9758
平成30年3月14日

東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
ジャパンシステム株式会社
代表取締役社長 井 上 修

第49期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第49期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年3月28日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださるか、6ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、平成30年3月28日（水曜日）午後5時30分までに議案に対する賛否をご入力、ご送信くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1	日 時	平成30年3月29日（木曜日）午前10時（受付開始午前9時30分）
2	場 所	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号 代々木1丁目ビル ジャパンシステム株式会社 本社 （末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3	目的事項	報告事項
		1. 第49期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員 会の連結計算書類監査結果報告の件
		2. 第49期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで） 計算書類報告の件
		決議事項
		第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 6名選任の件
		第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
		第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
		第4号議案 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

本招集ご通知にあたり添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.japan-systems.co.jp/ir>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、当該「連結注記表」及び「個別注記表」は、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して、また、監査等委員会が監査報告書を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、当社では定時株主総会の決議通知につきましても、上記ウェブサイトに掲載する方法によりお知らせしております。



## インターネットによる議決権行使のご案内

### 1. インターネットによる議決権行使について

- 1) 書面による議決権行使に代えて、パソコンまたは携帯電話により当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力してください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<携帯電話用>

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>



- 2) 行使期限は平成30年3月28日(水曜日)午後5時30分までです。お早めの行使をお願いいたします。
- 3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにて複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- 4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は、今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- 5) インターネット接続に係る費用は、株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは、一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

### 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)まで、お問い合わせください。

- 1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-768-524** (午前9時~午後9時 土日休日を除く)
- 2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-288-324** (午前9時~午後5時 土日休日を除く)

以 上

株主総会参考書類

第1号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）澤野真実氏は平成29年10月5日付、取締役 平田実氏は平成29年12月31日付、取締役 スティーブン・ベティンク氏は平成30年1月31日付にて、それぞれ辞任いたしました。また、他の取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | いの　うえ　　おさむ<br>井　　上　　修<br>(昭和34年4月1日生) | 昭和60年4月 川鉄商事株式会社（現 J F E 商事株式会社）入社<br>昭和63年9月 富士ゼロックス株式会社入社<br>平成12年8月 アット・ジャパン・メディア株式会社 法務ディレクター<br>平成13年8月 アマゾンジャパン株式会社<br>法務ディレクター<br>平成14年9月 株式会社ドコモエーオーエル<br>法務・商務ディレクター<br>平成16年3月 デル株式会社 法務担当ディレクター<br>平成18年2月 日本ビューレット・パக்கード株式会社 執行役員 法務本部長<br>平成19年11月 同社 執行役員 知財・法務統括本部長 兼 法務本部長<br>平成20年1月 同社 取締役 執行役員 知財・法務統括本部長<br>平成20年12月 当社 取締役<br>平成22年7月 日本ビューレット・パக்கード株式会社 取締役 執行役員 法務・コンプライアンス統括本部長<br>平成29年1月 当社 取締役副社長 上席執行役員<br>平成29年3月 当社 代表取締役社長（現任）<br>平成29年7月 株式会社ネットカムシステムズ<br>代表取締役（現任） | 700株          |



(※は新任候補者)

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2     | ※<br>にし かわ のぞむ<br>西 川 望<br>(昭和47年1月21日生)     | 平成9年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>平成22年1月 同社 通信事業部 営業統括本部長<br>平成26年10月 CSCジャパン合同会社 (現 DXCテクノロジー・ジャパン合同会社)<br>執行役員 営業統括<br>平成29年6月 株式会社日本エンタープライズサービス 常務執行役員 営業統括<br>平成30年1月 同社 代表取締役社長 (現任)<br>平成30年2月 DXCテクノロジー・ジャパン合同会社<br>代表執行役社長 (現任) | 一株            |
| 3     | ※<br>リリオン・フルノ・<br>シ ュ ナ イ ダ<br>(昭和54年1月14日生) | 平成14年9月 Deloitte 会計監査人<br>平成18年1月 Misys Plc. Corporate development,<br>FP&A Manager<br>平成26年6月 野村ホールディングス株式会社入社<br>平成27年8月 アルカディン クラウド コミュニケーションズ<br>ファイナンスディレクター<br>平成30年1月 株式会社日本エンタープライズサービス 財務・経理統括 (現任)                       | 一株            |
| 4     | ※<br>ぶつ えん み わ<br>佛 圓 三 和<br>(昭和44年6月3日生)    | 平成25年8月 日本ヒューレット・パッカード株式会社<br>エンタープライズサービス事業統括 ITアウトソーシングサービス統括<br>本部長<br>平成29年1月 株式会社日本エンタープライズサービス 執行役員 サービスデリバリー<br>統括 ITアウトソーシング統括本部<br>平成30年1月 同社 執行役員 サービスデリバリー<br>統括 (現任)                                                   | 一株            |

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(※は新任候補者)

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                   | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5     | ※<br>たつ 辰 巳 円 美<br>(昭和38年9月27日生)               | 平成8年7月 日本ジェイディエドワーズ株式会社<br>(現 日本オラクル株式会社) リーガル<br>オフィサー<br>平成13年4月 ブロードヴィジョン株式会社 アジア<br>パシフィックリーガルカウンセル<br>平成14年7月 マーキュリーインタラクティブ株式<br>会社 アジアパシフィックリーガルデ<br>イレクター<br>平成20年1月 マイクロストラテジー・ジャパン株式<br>会社 国際法務部長<br>平成21年4月 シトリックス・システムズ・ジャパン<br>株式会社 法務統括部長<br>平成28年4月 CSCジャパン合同会社 (現 DXCテク<br>ノロジー・ジャパン合同会社)<br>リーガルアドバイザー<br>平成29年4月 同社 法務統括 (現任) | 一株            |
| 6     | ※<br>か こ りゅういちろう<br>加 子 龍 一 郎<br>(昭和49年4月27日生) | 平成18年2月 フィデリティ証券株式会社 人事部<br>アソシエイト ディレクター<br>平成27年12月 CSCジャパン合同会社 (現 DXCテク<br>ノロジー・ジャパン合同会社) 人事部長<br>平成29年4月 同社 人事統括本部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                    | 一株            |

- (注) 1. 井上修氏は、過去5年間において、当社の親会社の子会社であった日本ヒューレット・パッカード株式会社の業務執行者であったことがあり、その地位及び担当は、上記略歴に記載のとおりであります。
2. 西川望氏は、当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン合同会社及び株式会社日本エンタープライズサービスの代表者であり、当社は、両社とソフトウェア開発業務の請負等の取引を行っております。
3. リリオン・フルノ・シュナイダ氏、佛圓三和氏、辰巳円美氏及び加子龍一郎氏は、それぞれ当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン合同会社または株式会社日本エンタープライズサービスの業務執行者であり、その地位及び担当は、上記略歴に記載のとおりであります。
4. 佛圓三和氏の戸籍上の氏名は、横幕三和であります。
5. 当社は、西川望氏、リリオン・フルノ・シュナイダ氏、佛圓三和氏、辰巳円美氏及び加子龍一郎氏が選任された場合には、各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

第2号議案

監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

(※は新任候補者)

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | うえのなみお<br>上野南海雄<br>(昭和19年11月12日生) | 昭和44年 4 月 大阪ガス株式会社入社<br>平成 4 年 6 月 株式会社オージス総研 取締役<br>平成 7 年 6 月 同社 常務取締役<br>平成 8 年 6 月 同社 代表取締役常務取締役<br>平成 9 年 6 月 大阪ガス株式会社 理事<br>平成12年 6 月 株式会社オージス総研<br>代表取締役専務取締役<br>平成15年 4 月 特定非営利活動法人UMLモデリング推進協議会会長（現任）<br>平成17年 6 月 株式会社オージス総研 顧問<br>平成17年 8 月 情報システム学会 副会長<br>平成20年 3 月 当社 常勤監査役<br>平成28年 3 月 当社 社外取締役 監査等委員（現任） | 一株            |

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(※は新任候補者)

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2     | ※<br>志 水 なお 直 樹<br>(昭和28年8月12日生)   | 昭和52年 4 月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行） 入行<br>平成14年 4 月 株式会社みずほ銀行 融資部副部長<br>平成15年 6 月 株式会社マキヤ 取締役 管理本部長<br>平成18年11月 ソフトバンク・テクノロジー株式会社 執行役員 財務経理部長<br>平成20年 6 月 同社 取締役 常務執行役員 管理本部長<br>平成25年 4 月 株式会社明光商会 取締役<br>管理本部長<br>平成26年 5 月 ウイズ・コンサルティング株式会社 代表取締役（現任）<br>平成29年11月 株式会社スーパーリージョナル 取締役（現任） | 一株            |
| 3     | ※<br>曽 我 さとし 敏<br>(昭和26年 5 月 3 日生) | 昭和49年 4 月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>平成 元年 9 月 エイ・アンド・アイ システム株式会社 常務取締役<br>平成 8 年10月 ピープルソフト ジャパン株式会社 取締役<br>平成13年12月 PWCコンサルティング株式会社 パートナー<br>平成14年11月 エクセディア・コンサルティング株式会社 代表取締役（現任）<br>平成15年12月 総務省CIO補佐官（現任）<br>平成23年 6 月 株式会社潤和ソフトウェア東京（現 株式会社ホープラン東京） 取締役COO<br>平成28年 6 月 同社 取締役会長（現任）       | 一株            |

- (注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 上野南海雄氏、志水直樹氏及び曽我敏氏は、社外取締役候補者であります。
3. 上野南海雄氏、志水直樹氏及び曽我敏氏の各氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社のコーポレート・ガバナンスの強化をはじめ経営全般に反映していただくことを期待したためであります。

- 上野南海雄氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であります。同氏の在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。なお、同氏は、過去に当社の業務執行者でない役員（監査役）であったことがあります。
- 当社は、上野南海雄氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、法令が規定する額となります。なお、同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定です。また、志水直樹氏及び曾我敏氏が選任された場合には、両氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
- 当社は、上野南海雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

## 第3号議案

## 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式数 |
|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| かわのきいち<br>川野喜一<br>(昭和26年7月1日生) | 昭和51年4月 富士通株式会社入社<br>平成13年12月 同社 特機システム本部 事業部長<br>平成19年6月 株式会社 富士通ディフェンスシステムエンジニアリング 代表取締役社長<br>平成26年6月 同社 顧問<br>平成29年7月 一般社団法人 モデルベース思考研究所 理事長（現任） | 一株            |

- (注) 1. 補欠の監査等委員である取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 川野喜一氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 川野喜一氏を補欠の社外取締役候補者とした理由は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社のコーポレート・ガバナンスの強化をはじめ経営全般に反映していただくことを期待したためであります。
4. 川野喜一氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

第4号議案

会計監査人選任の件

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の決定に基づいております。

また、監査等委員会が、監査法人ハイビスカスを会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人が会計監査人としての専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

平成30年2月1日現在

|   |   |            |             |                          |
|---|---|------------|-------------|--------------------------|
| 名 | 称 | 監査法人ハイビスカス |             |                          |
| 事 | 務 | 所          | 札幌事務所       | 北海道札幌市中央区南一条西九丁目1番地15    |
|   |   |            | 東京事務所       | 東京都渋谷区東二丁目23番3号          |
| 沿 | 革 |            | 平成17年12月    | 公認会計士5名により札幌に設立          |
|   |   |            | 平成19年7月     | 東京事務所開設                  |
|   |   |            | 平成21年2月     | 公認会計士協会により上場会社監査事務所として登録 |
| 概 | 要 | 構成人員       | 代表社員（公認会計士） | 4名                       |
|   |   |            | 社 員（公認会計士）  | 8名                       |
|   |   |            | 職 員         | 16名                      |
|   |   | 関与会社       | 金融商品取引法監査   | 9社                       |
|   |   |            | 会社法監査       | 9社                       |
|   |   |            | 上場準備        | 2社                       |

以 上

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策を背景に、企業収益や雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、英国のEU離脱をめぐる欧州情勢、中国をはじめとするアジア新興国や資源国経済の動向、米国新政権の政策に対する懸念等世界経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、政府が唱える第4次産業革命が進んでおり、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、IoT、AI等のIT技術の積極的な利活用による需要が期待されるなか、企業収益の改善を背景にした情報化投資の緩やかな増加により、堅調に推移しておりますが、金融分野においてはマイナス金利政策の影響や、大規模開発案件に区切りがついたことなどがあり、不透明感が増しております。

こうした状況の中、当社グループは、「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「セキュリティ事業」の3事業本部制の採用による、お客様にフォーカスした形での事業展開を行ってまいりました。

「公共事業」におきましては、行政経営支援システム（FAST）のさらなるシェア拡大、並びに公会計及びコンサルティング事業の拡大等による提供サービスの充足化を行ってまいりました。7月には「自治体コンシェルジュ協議会」を幹事企業として立ち上げ、自治体と民間企業・大学等の研究機関とのスムーズな連携を通して、自治体が抱える課題について、解決を目指していくことも始めました。

「エンタープライズ事業」におきましては、既存事業の収益性向上と安定化を目指しつつ、新たな事業領域の拡大への取組みを行ってまいりました。特に旅行業界における電子商取引でのクレジットカードの不正利用を検知するソリューションにおいては、旅行会社が設立するコンソーシアム「旅行業不正検知共通プラットフォーム：JIRSTA (Japan Internet Reservation Standard for Travel Agency)」の運営を通してソリューションの提供を始めております。

「セキュリティ事業」におきましては、セキュリティ/アクセス管理ソリューション「ARCACLAVIS（アルカクラヴィス）」シリーズをはじめとした標的型攻撃や情報漏洩



へより強靱な防御対策ソリューション確立等によるラインアップの拡充及びシェア拡大に加え、他の2事業本部との連携によるシステム基盤、セキュリティ関連の新規サービスの開発と市場の開拓を主眼として事業を行ってまいりました。

また、強固なビジネス基盤の確立と継続的な事業の成長を目的とした、公会計を含む財政基盤の整備促進に伴う地方自治体向け行政経営支援システム（FAST）への投資、情報セキュリティ基盤強化ソリューションの新規開発への投資などを行うのと同時に、従来から進めてまいりました既存事業の収益性向上と事業ポートフォリオの構造改革のスピードを上げ、収益構造を改善してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,993百万円（前連結会計年度比5.7%減）、営業利益は448百万円（前連結会計年度比25.2%増）、経常利益は462百万円（前連結会計年度比23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は272百万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりであります。

#### アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当連結会計年度の売上高は6,087百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

#### パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援システム（FAST）及びセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVIS）が中心であります。当連結会計年度の売上高は2,192百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

#### コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品の販売が中心であります。当連結会計年度の売上高は1,713百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の金額は208百万円であります。固定資産の当連結会計年度増加額といたしましては有形固定資産は36百万円、ソフトウェア仮勘定からの振替を含む無形固定資産の当連結会計年度増加額は216百万円であります。無形固定資産の当連結会計年度増加額の主なものは、賃貸ソフトウェアの取得30百万円、ソフトウェア仮勘定においてはFAST公会計関係98百万円、ARCACLAVIS関係21百万円及び賃貸ソフトウェア49百万円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

## ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 46 期<br>自平成26年1月1日<br>至平成26年12月31日 | 第 47 期<br>自平成27年1月1日<br>至平成27年12月31日 | 第 48 期<br>自平成28年1月1日<br>至平成28年12月31日 | 第 49 期<br>(当連結会計年度)<br>自平成29年1月1日<br>至平成29年12月31日 |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 売 上 高(千円)                    | —                                    | 8,987,082                            | 10,598,478                           | 9,993,861                                         |
| 経 常 利 益(千円)                  | —                                    | 55,395                               | 374,050                              | 462,884                                           |
| 親会社株主に帰属す<br>る 当 期 純 利 益(千円) | —                                    | 186,565                              | 221,713                              | 272,140                                           |
| 1 株当たり当期純利益 (円)              | —                                    | 7.17                                 | 8.52                                 | 10.45                                             |
| 総 資 産(千円)                    | —                                    | 5,756,033                            | 6,217,292                            | 6,489,056                                         |
| 純 資 産(千円)                    | —                                    | 4,367,768                            | 4,543,036                            | 4,772,004                                         |

(注) 当社は、第47期より連結計算書類を作成しているため、第46期の各数値については記載しておりません。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 46 期<br>自平成26年1月1日<br>至平成26年12月31日 | 第 47 期<br>自平成27年1月1日<br>至平成27年12月31日 | 第 48 期<br>自平成28年1月1日<br>至平成28年12月31日 | 第 49 期<br>(当事業年度)<br>自平成29年1月1日<br>至平成29年12月31日 |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 売 上 高(千円)       | 8,189,899                            | 8,748,408                            | 9,968,375                            | 9,170,927                                       |
| 経 常 利 益(千円)     | 386,772                              | 62,389                               | 302,266                              | 354,336                                         |
| 当 期 純 利 益(千円)   | 270,854                              | 208,814                              | 205,295                              | 228,240                                         |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 10.40                                | 8.02                                 | 7.89                                 | 8.77                                            |
| 総 資 産(千円)       | 5,456,054                            | 5,657,468                            | 6,094,765                            | 6,323,244                                       |
| 純 資 産(千円)       | 4,264,090                            | 4,390,017                            | 4,548,866                            | 4,733,934                                       |

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社に関する事項

当社の親会社は、Enterprise Services, LLC (ES) 及びDXC Technology Company (DXC) であります。ESは、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.67%）保有しております。DXCはESの親会社であり、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.67%）間接保有しております。

② 親会社との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

③ 重要な子会社の状況

| 会 社 名          | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容      |
|----------------|-------|----------|--------------------|
| 株式会社ネットカムシステムズ | 20百万円 | 100%     | ソフトウェア及びシステムの開発、販売 |

④ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

各企業では、業務の変革と刷新、市場の変化をいち早く察知、溢れる情報の効果的効率的利活用、よりセキュアなシステムの具現化、グローバル化といった難題への対応策の道具としてITサービスの必要性はますます高まってくるものと想定されます。このような環境において、当社グループはICTを利活用し、利便性と快適性、安心・安全を織込んだモノ作りを通してお客様に喜んでいただける存在を目指します。

##### ① 当社主要3事業と株式会社ネットカムシステムズの統合連携

「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「セキュリティ事業」と、それぞれの領域で安定成長だけでなく、株式会社ネットカムシステムズも合わせ、それぞれの強みを生かした、よりセキュアでスケールアウトした形態のトータル・ソリューションサービスの創出を図り、事業活動を推進してまいります。

###### 「公共事業」

公会計系ビジネス、総務省ガイドラインに対応する「情報セキュリティ基盤強靱化ソリューション」、老朽化する公共施設を見える化する「施設マネジメントソリューション」を中心に、コンサルティングから構築まで、自治体が直面している様々な課題に対して、幅広く事業を展開してまいります。

###### 「エンタープライズ事業」

現行事業の盤石化を目指し、金融系/産業系/社会基盤系でのベースビジネスの安定化と拡大を図るとともに、AI、IoT、BI、画像処理製品、セキュリティ製品など、先端技術を活用したインテグレートド・ソリューションを確立してまいります。

###### 「セキュリティ事業」

これまでご愛顧いただいていた自社パッケージに加え、お客様の情報システムをサイバー攻撃や情報漏洩から守るべく強靱性を向上させるソリューションの幅出しを促進させるとともに、仮想化、クラウド化の観点からセキュリティ基盤の構築に対応できる体制を確立し、積極的に事業を展開してまいります。

## ② 次世代型技術の取り込みとサービス化に向けての活動

当事業年度に新設した「イノベーション推進室」を中心に、第4次産業革命の新たな技術を取り込み、様々な社会課題に対してソリューションを提供できるよう、新たな価値の創造を推進してまいります。

## ③ ワークスタイル変革に基づく仕事への取り組み

「働き方改革」の一環とし、仕事のために使う時間と自分及び家族や地域社会に使う時間、仕事と生活、調和とメリハリのある時間の活用の推進を支援します。また、社員が働きやすい職場環境、業務環境の整備に努め、持てる力を存分に発揮でき、安心・安全に根付いた会社様式、行動様式を展開することにより、社員及び事業を通して健全なる会社として認知され続けることを目指します。

## ④ 人材開発

会社の重要な財産である人材の能力を高めることが企業価値の向上につながります。計画的、継続的に能力を高められる仕組みを通してそれぞれの分野に適合した専門力の強化・向上を図り、お客様と社会から安定した総合力のある企業として認められる存在になることを目指します。

今後も引き続きコストセービング施策及び内部統制施策に取り組み、更なる改善を継続して努めていく所存です。

株主各位におかれましては、従来と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成29年12月31日現在）

当社グループは、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、サービス品目別に表示しております。

① アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェアの開発を行っております。

② パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援システム及びセキュリティ/アクセス管理ソリューションのソフトウェアの開発を行っております。

③ コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、民間企業及び自治体を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク機器を中心としたハードウェアの販売を行っております。

(6) 主要な事業所（平成29年12月31日現在）

① 当社

|             | 所 在 地                                       |
|-------------|---------------------------------------------|
| 本 社         | 東京都渋谷区                                      |
| 事 業 所       | 東京イーストサイドオフィス（東京都江東区）                       |
| 支 店 ・ 営 業 所 | 北海道営業所（札幌市）、東海支店（名古屋市）、関西支店（大阪市）、九州営業所（福岡市） |

② 子会社

| 会 社 名          | 所 在 地               |
|----------------|---------------------|
| 株式会社ネットカムシステムズ | 本社（東京都千代田区）、支店（大阪市） |



**(7) 使用人の状況（平成29年12月31日現在）****① 企業集団の使用人の状況**

| 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------|-----------------------|
| 611名    | 6名増                   |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は含んでおりません。  
2. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの使用人数の記載はしていません。

**② 当社の使用人の状況**

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 588名    | 3名増       | 39.9歳   | 12.3年       |

- (注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は含んでおりません。

**(8) 主要な借入先の状況（平成29年12月31日現在）**

| 借 入 先     | 借 入 額     |
|-----------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行 | 150,000千円 |

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況

### (1) 株式の状況（平成29年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 98,000,000株
- ② 発行済株式の総数 26,051,832株(自己株式15,784株を含む)
- ③ 株主数 5,672名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                      | 持株数      | 持株比率   |
|--------------------------|----------|--------|
| Enterprise Services, LLC | 13,973千株 | 53.66% |
| 安岡 彰一                    | 1,082    | 4.15   |
| ジャパンシステム社員持株会            | 625      | 2.40   |
| 佐々木 雄也                   | 311      | 1.19   |
| 株式会社みずほ銀行                | 263      | 1.01   |
| 中野 進                     | 206      | 0.79   |
| 峯 鉄夫                     | 125      | 0.48   |
| 安岡 孝文                    | 124      | 0.47   |
| 樋口 英理子                   | 124      | 0.47   |
| 安岡 亜蘭                    | 124      | 0.47   |

- (注) 1. 持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（15,784株）を控除して計算しております。
3. HP Enterprise Services, LLCは、平成29年1月1日に商号をEnterprise Services, LLCに変更しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況（平成29年12月31日現在）

| 会社における地位               | 氏 名                  | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                      |
|------------------------|----------------------|----------------------------------------------|
| 代表取締役社長                | 井 上 修                | 株式会社ネットカムシステムズ 代表取締役                         |
| 取 締 役                  | 西 尾 新 一              | 上席執行役員 公共ビジネス開発本部長                           |
| 取 締 役                  | 平 田 実                | 株式会社日本エンタープライズサービス<br>取締役 常務執行役員 サービスデリバリー統括 |
| 取 締 役                  | スティーブン・<br>ベ テ ィ ン ク | 株式会社日本エンタープライズサービス<br>取締役 執行役員 財務・経理統括       |
| 取 締 役                  | 新 村 穰                | 株式会社日本エンタープライズサービス<br>常務執行役員 金融・ヘルスケア・公共事業統括 |
| 取 締 役<br>(監査等委員・常勤)    | 上 野 南海雄              | 特定非営利活動法人UMLモデリング推進協議会 会長                    |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 亀 谷 二 男              | 公益財団法人井之頭病院 副理事長                             |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 有 木 均                |                                              |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）上野南海雄氏、亀谷二男氏及び有木均氏は、社外取締役であります。
2. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、常勤の監査等委員を置いております。
3. 取締役副社長 井上修氏は、平成29年3月30日付で代表取締役社長に就任しております。
4. 当社は、取締役（監査等委員）上野南海雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 取締役 平田実氏は、平成29年12月31日付にて、また、スティーブン・ベティンク氏は、平成30年1月31日付にてそれぞれ辞任により退任しております。

## ② 当事業年度中に退任した取締役

| 氏 名   | 退 任 日      | 退 任 理 由 | 退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況 |
|-------|------------|---------|---------------------|
| 澤野 真実 | 平成29年10月5日 | 辞任      | 取締役                 |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役を除く。）及び各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## ④ 当事業年度に係る取締役の報酬等

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                              | 支 給 人 員    | 支 給 額            |
|----------------------------------|------------|------------------|
| 取締役（監査等委員は除く）<br>（うち社外取締役）       | 2名<br>（－名） | 34百万円<br>（－百万円）  |
| 取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）<br>（うち社外取締役） | 3名<br>（3名） | 16百万円<br>（16百万円） |
| 合 計<br>（うち社外取締役）                 | 5名<br>（3名） | 51百万円<br>（16百万円） |

- （注） 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末の取締役（監査等委員を除く。）の員数は5名であります。上記の取締役（監査等委員を除く。）の員数と相違しておりますのは、支給者には、平成29年3月30日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおり、また、無支給者が5名中4名いるためであります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成28年3月30日開催の第47期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）について年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額25百万円以内と決議いただいております。

## ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ハ．社外役員が親会社等及び親会社等の子会社から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

⑤ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）上野南海雄氏は、特定非営利活動法人UML モデリング推進協議会の会長を、また、取締役（監査等委員）亀谷二男氏は、公益財団法人井之頭病院の副理事長をそれぞれ兼務しております。当社と両法人との間には特別の利害関係はありません。

ロ．会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は業務執行者でない役員との親族関係

該当事項はありません。

ハ．当事業年度における主な活動状況

|                          | 活 動 状 況                                                                                                                                                    |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役<br>（監査等委員） 上 野 南海雄 | 当事業年度に開催された取締役会15回全て及び、監査等委員会15回全てに出席いたしました。取締役会において、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、主に当社の業務システム並びに内部監査について適宜必要な発言を行っております。         |
| 取 締 役<br>（監査等委員） 亀 谷 二 男 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち13回及び、監査等委員会15回のうち14回に出席いたしました。取締役会において、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、主に当社の業務システム並びに内部監査について適宜必要な発言を行っております。 |
| 取 締 役<br>（監査等委員） 有 木 均   | 当事業年度に開催された取締役会15回全て及び、監査等委員会15回全てに出席いたしました。取締役会において、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、主に当社の業務システム並びに内部監査について適宜必要な発言を行っております。         |

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                       | 支 払 額 |
|---------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                   | 34百万円 |
| 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬の額について同意の判断をいたしました。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## ⑥ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

### イ. 処分対象

新日本有限責任監査法人

### ロ. 処分の内容

- ・ 3ヵ月の業務の一部停止（契約の新規の締結に関する業務の停止）  
（平成28年1月1日から同年3月31日まで）
- ・ 業務改善命令（業務管理体制の改善）

### ハ. 処分の理由

- ・ 他社の財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため。
- ・ 運営が著しく不当と認められたため。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（内部統制システムに関する基本方針）の内容は次のとおりです。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役は、当社及び当社子会社が共有すべきルールや考え方を表した「JS Way」を通じて、企業倫理を確立し、並びに取締役及び使用人による法令・定款・社内規程の順守の確保を目的として制定した「行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性につき繰り返し情報発信することにより、周知徹底を図る。
- ・ コンプライアンスの推進について、実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。また、事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置する。
- ・ コンプライアンス・リスク管理委員会委員長は、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み「コンプライアンスプログラム」を通じて全社的なコンプライアンス推進体制の整備・運用に努める。

- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は当社の事業活動または取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスの周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスに関わる事項を審議し、審議結果を取締役に適宜報告する。
- ・取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む。

## ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）管理責任者を委員長としたISMS委員会を設置し、文書管理規程及びISMSに基づき、保存及び管理を行う。
- ・情報システムを安全に管理し、検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備・運用する。

## ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理の実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。また、事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図る。
- ・不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・内部監査室は、リスク管理の状況を監査する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の状況等に関わる事項を審議し、審議結果を取締役に適宜報告する。



④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、執行役員に対して職務権限に関する規程に基づき適切な権限委譲を行い、事業運営に関する迅速な意思決定及び機動的な職務執行を推進する。
- ・定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項の決定を行う。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・執行役員は、取締役会で定めた経営計画及び予算に基づき効率的な職務執行を行う。
- ・執行役員会を毎月2回開催し、業務遂行上の重要事項について決定を行う。

⑤ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社に対する対応

- ・経営の独立性を保ちつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行う。
- ・当社のコンプライアンス・リスク管理委員会は、常に親会社のコンプライアンス担当部門と連携をとれるよう体制を整備する。
- ・親会社との取引については、法令に従い、必要に応じて取締役会において報告及び審議を行う。

子会社に対する対応

- ・子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会が「コンプライアンスプログラム」を通じて子会社を含めたコンプライアンスの推進体制の整備・運用に努めるとともに、周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・子会社を含めた「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- ・経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行うことを定め、子会社からの適切な報告体制を確保する。
- ・内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告する。
- ・子会社の監査役と情報交換の場を定期的に設ける。

⑥ 財務報告の適正性を確保するための体制

- ・財務報告の適正性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、当社の単体及び連結ベースでの財務報告の適正性を確保するための体制、その他法令等に定める情報開示について適切な開示が行われるための体制を整備する。

⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人について、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて指名する。
- ・監査等委員会が指定する補助すべき期間中、指名された使用人は取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けないものとし、当該期間中の人事考課、異動、懲戒等については、事前に監査等委員会の同意を得る。

⑧ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及びこれらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社並びに子会社に対して著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する。
- ・監査等委員会が選定する監査等委員は、当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求め、また、業務執行に関する重要な書類の提示を求めることができる。
- ・監査等委員会への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- ・監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席することができる。

⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、監査等委員会と相互の意思疎通を図るための定期的な会合をもつこととする。
- ・内部監査室は、内部監査の計画及び結果の報告を、監査等委員会に対しても、定期的及び必要に応じて臨時に行って、相互の連携を図る。

- ・監査等委員会が必要に応じて、会社の顧問弁護士とは別の弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保する。
- ・監査等委員がその職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の内部統制システムの運用状況の概要は次のとおりです。

- ①倫理コンプライアンスの徹底を図るため、グループ理念を記載した「JS Way」「行動憲章」及びグループ行動指針を記載した「行動規範」を、毎年1回、当社及び子会社の全社員が確認することにより、コンプライアンス意識の向上を図っております。
- ②取締役会は法令及び社内規程に従い当社及び子会社の業務執行を確認するため、各取締役から業務執行に関する報告を受けるとともに、経営の重要事項の決議し意思決定を行っております。
- ③内部監査室は、監査等委員である取締役及び会計監査人と連携し、年間の内部監査計画に基づき当社及び子会社の内部監査を実施し、結果を代表取締役社長に報告しております。

## (7) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## (8) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

配当方針につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案のうえ、特別な事業投資の予定の場合を除き、連結配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき3.0円とさせていただきます。

なお当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

## 連結貸借対照表 (平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額               | 科目                  | 金額               |
|-----------------|------------------|---------------------|------------------|
| 資産の部            |                  | 負債の部                |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,878,252</b> | <b>流動負債</b>         | <b>1,654,591</b> |
| 現金及び預金          | 3,179,963        | 買掛金                 | 350,778          |
| 受取手形及び売掛金       | 1,268,421        | 短期借入金               | 150,000          |
| 商品及び製品          | 72,277           | 未払金                 | 257,083          |
| 仕掛品             | 49,821           | 未払法人税等              | 134,041          |
| 繰延税金資産          | 42,416           | 未払消費税等              | 134,333          |
| その他             | 268,567          | 前受金                 | 430,386          |
| 貸倒引当金           | △3,217           | 預り金                 | 129,841          |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,610,804</b> | 賞与引当金               | 58,826           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>89,474</b>    | 受注損失引当金             | 1,063            |
| 賃貸資産            | 7,585            | その他                 | 8,236            |
| 建物              | 34,269           | <b>固定負債</b>         | <b>62,461</b>    |
| 工具器具及び備品        | 33,821           | 資産除去債務              | 58,243           |
| 土地              | 13,798           | その他                 | 4,217            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,008,631</b> | <b>負債合計</b>         | <b>1,717,052</b> |
| 賃貸ソフトウェア        | 118,051          | 純資産の部               |                  |
| ソフトウェア          | 76,355           | <b>株主資本</b>         | <b>4,710,774</b> |
| ソフトウェア仮勘定       | 140,477          | <b>資本金</b>          | <b>1,302,591</b> |
| のれん             | 664,399          | <b>資本剰余金</b>        | <b>1,883,737</b> |
| その他             | 9,348            | <b>利益剰余金</b>        | <b>1,528,728</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>512,697</b>   | <b>自己株式</b>         | <b>△4,283</b>    |
| 投資有価証券          | 198,207          | <b>その他の包括利益累計額</b>  | <b>61,229</b>    |
| 差入保証金           | 282,641          | <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>61,229</b>    |
| 会員権             | 17,900           | <b>純資産合計</b>        | <b>4,772,004</b> |
| 繰延税金資産          | 31,848           | <b>負債・純資産合計</b>     | <b>6,489,056</b> |
| 貸倒引当金           | △17,900          |                     |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,489,056</b> |                     |                  |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科目              | 金額        |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 9,993,861 |
| 売上原価            | 7,270,460 |
| 売上総利益           | 2,723,401 |
| 販売費及び一般管理費      | 2,275,180 |
| 営業利益            | 448,220   |
| 営業外収益           | 17,674    |
| 受取利息            | 13        |
| 受取配当金           | 9,196     |
| 受取手数料           | 3,489     |
| 助成金収入           | 4,324     |
| その他             | 649       |
| 営業外費用           | 3,011     |
| 支払利息            | 2,212     |
| 原状回復費           | 713       |
| その他             | 84        |
| 経常利益            | 462,884   |
| 特別損失            | 11,792    |
| 固定資産除却損         | 591       |
| 減損損失            | 11,201    |
| 税金等調整前当期純利益     | 451,091   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 161,381   |
| 法人税等調整額         | 17,568    |
| 当期純利益           | 272,140   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 272,140   |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

|           |
|-----------|
| 招集ご通知     |
| 議決権行使のご案内 |
| 株主総会参考書類  |
| 事業報告      |
| 連結計算書類    |
| 計算書類      |
| 監査報告      |

連結株主資本等変動計算書（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）

(単位：千円)

|                                        | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|----------------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                                        | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                            | 1,302,591 | 1,883,737 | 1,321,677 | △4,283  | 4,503,723   |
| 当連結会計年度変動額                             |           |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                            |           |           | △65,090   |         | △65,090     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益                    |           |           | 272,140   |         | 272,140     |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項目の連結会計年度変動<br>額（純 額） |           |           |           |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計                           | －         | －         | 207,050   | －       | 207,050     |
| 当連結会計年度期末残高                            | 1,302,591 | 1,883,737 | 1,528,728 | △4,283  | 4,710,774   |

|                                        | その他の包括利益累計額                |                       | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------------------|----------------------------|-----------------------|-----------|
|                                        | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |           |
| 当連結会計年度期首残高                            | 39,312                     | 39,312                | 4,543,036 |
| 当連結会計年度変動額                             |                            |                       |           |
| 剰 余 金 の 配 当                            |                            |                       | △65,090   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益                    |                            |                       | 272,140   |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項目の連結会計年度変動<br>額（純 額） | 21,917                     | 21,917                | 21,917    |
| 当連結会計年度変動額合計                           | 21,917                     | 21,917                | 228,967   |
| 当連結会計年度期末残高                            | 61,229                     | 61,229                | 4,772,004 |

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表 (平成29年12月31日現在)

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| 資産の部            |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,323,444</b> |
| 現金及び預金          | 2,755,046        |
| 売掛金             | 1,169,011        |
| 商品及び製品          | 67,118           |
| 仕掛品             | 32,899           |
| 前払費用            | 70,831           |
| 未収入金            | 27,883           |
| 繰延税金資産          | 39,072           |
| その他             | 164,611          |
| 貸倒引当金           | △3,031           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,999,800</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>81,818</b>    |
| 賃貸資産            | 7,585            |
| 建物              | 30,328           |
| 工具器具及び備品        | 30,105           |
| 土地              | 13,798           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>343,464</b>   |
| 賃貸ソフトウェア        | 118,051          |
| ソフトウェア          | 75,588           |
| ソフトウェア仮勘定       | 140,477          |
| 電話加入権           | 9,348            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,574,516</b> |
| 投資有価証券          | 198,207          |
| 関係会社株式          | 1,071,100        |
| 差入保証金           | 275,041          |
| 会員権             | 17,900           |
| 繰延税金資産          | 30,167           |
| 貸倒引当金           | △17,900          |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,323,244</b> |

(単位：千円)

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| 負債の部            |                  |
| <b>流動負債</b>     | <b>1,532,807</b> |
| 買掛金             | 309,848          |
| 短期借入金           | 150,000          |
| 未払金             | 237,161          |
| 未払法人税等          | 100,378          |
| 未払消費税等          | 122,776          |
| 前受金             | 417,377          |
| 預り金             | 127,375          |
| 賞与引当金           | 58,826           |
| 受注損失引当金         | 1,063            |
| 資産除去債務          | 8,000            |
| <b>固定負債</b>     | <b>56,502</b>    |
| 長期未払金           | 214              |
| 長期預り金           | 4,003            |
| 資産除去債務          | 52,284           |
| <b>負債合計</b>     | <b>1,589,310</b> |
| 純資産の部           |                  |
| <b>株主資本</b>     | <b>4,672,704</b> |
| <b>資本金</b>      | <b>1,302,591</b> |
| <b>資本剰余金</b>    | <b>1,883,737</b> |
| 資本準備金           | 1,883,737        |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>1,490,658</b> |
| その他利益剰余金        | 1,490,658        |
| 繰越利益剰余金         | 1,490,658        |
| <b>自己株式</b>     | <b>△4,283</b>    |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>61,229</b>    |
| その他有価証券評価差額金    | 61,229           |
| <b>純資産合計</b>    | <b>4,733,934</b> |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>6,323,244</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 損益計算書 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科目           | 金額        |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 9,170,927 |
| 売上原価         | 6,945,025 |
| 売上総利益        | 2,225,901 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,886,099 |
| 営業利益         | 339,802   |
| 営業外収益        | 17,545    |
| 受取利息         | 8         |
| 受取配当金        | 9,196     |
| 受取手数料        | 3,489     |
| 助成金収入        | 4,324     |
| その他          | 525       |
| 営業外費用        | 3,011     |
| 支払利息         | 2,212     |
| 原状回復費        | 713       |
| その他          | 84        |
| 経常利益         | 354,336   |
| 特別損失         | 11,792    |
| 固定資産除却損      | 591       |
| 減損損失         | 11,201    |
| 税引前当期純利益     | 342,543   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 98,176    |
| 法人税等調整額      | 16,127    |
| 当期純利益        | 228,240   |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



株主資本等変動計算書（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）

(単位：千円)

|                                                     | 株 主 資 本   |           |           |                   |           |         |             |
|-----------------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-----------|---------|-------------|
|                                                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           | 利 益 剰 余 金         |           | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|                                                     |           | 資本準備金     | 資本剰余金計合   | その他利益剰余金<br>繰越利益金 | 利益剰余金計合   |         |             |
| 当 期 首 残 高                                           | 1,302,591 | 1,883,737 | 1,883,737 | 1,327,508         | 1,327,508 | △4,283  | 4,509,553   |
| 事業年度中の変動額                                           |           |           |           |                   |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                                         |           |           |           | △65,090           | △65,090   |         | △65,090     |
| 当 期 純 利 益                                           |           |           |           | 228,240           | 228,240   |         | 228,240     |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中 の<br>変 動 額 ( 純 額 ) |           |           |           |                   |           |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                                         | －         | －         | －         | 163,150           | 163,150   | －       | 163,150     |
| 当 期 末 残 高                                           | 1,302,591 | 1,883,737 | 1,883,737 | 1,490,658         | 1,490,658 | △4,283  | 4,672,704   |

|                                                     | 評価・換算差額等         |                        | 純資産合計     |
|-----------------------------------------------------|------------------|------------------------|-----------|
|                                                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                                           | 39,312           | 39,312                 | 4,548,866 |
| 事業年度中の変動額                                           |                  |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当                                         |                  |                        | △65,090   |
| 当 期 純 利 益                                           |                  |                        | 228,240   |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中 の<br>変 動 額 ( 純 額 ) | 21,917           | 21,917                 | 21,917    |
| 事業年度中の変動額合計                                         | 21,917           | 21,917                 | 185,067   |
| 当 期 末 残 高                                           | 61,229           | 61,229                 | 4,733,934 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招 集 ご 通 知

議 決 権 行 使 の ご 案 内

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年2月26日

ジャパンシステム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 春 日 淳 志 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ジャパンシステム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年 2月26日

ジャパンシステム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 春 日 淳 志 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ジャパンシステム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当  
該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、  
指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月28日

ジャパンシステム株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員

上 野 南海雄 ㊟

監 査 等 委 員

亀 谷 二 男 ㊟

監 査 等 委 員

有 木 均 ㊟

(注) 監査等委員 上野南海雄、亀谷二男及び有木均は、会社法第2条第15号及び第331条  
第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

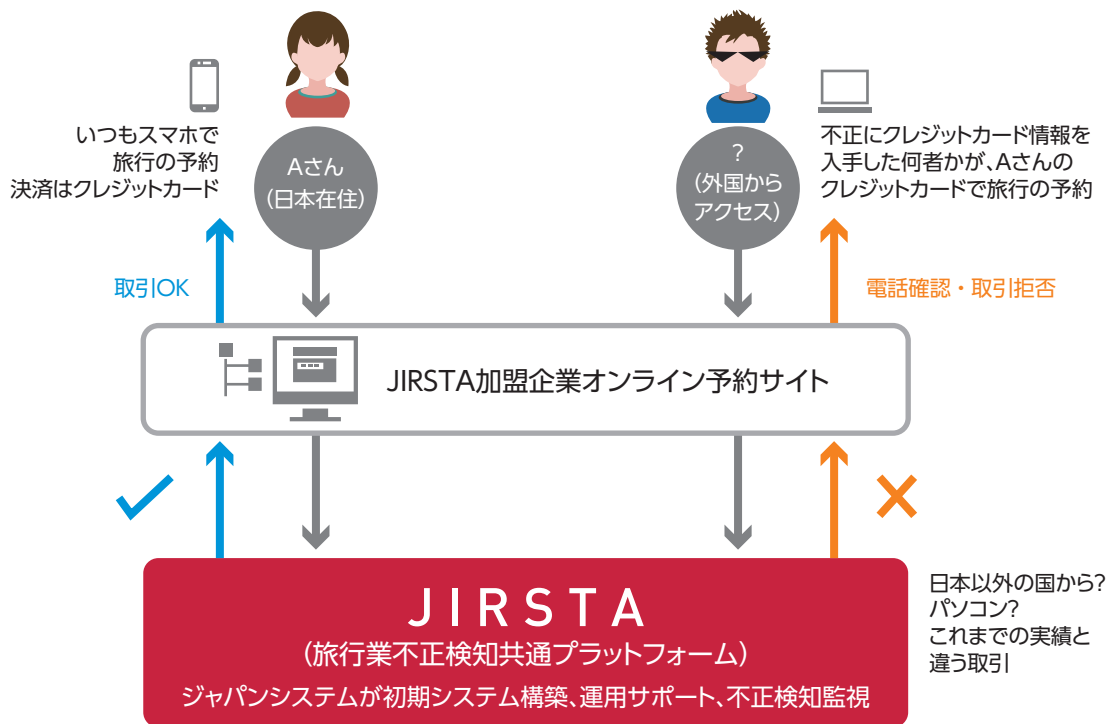
## TOPICS 2

### 旅行予約サイト、不正検知共通プラットフォームの運営を開始

ジャパンシステムは、「旅行業不正検知共通プラットフォーム(以下、JIRSTA)」の運営を2017年7月より開始いたしました。

JIRSTAは、年々増加するオンライン旅行予約サイトを利用した旅行商品の不正購入被害を防止するために、楽天など旅行予約サイト運営大手3社が共同で立ち上げた、不正購入を検知・防止するためのプラットフォームで、ジャパンシステムは、JIRSTA加盟企業の初期構築、運用サポート、不正検知監視など、JIRSTAの運営全般を担ってまいります。

JIRSTAは今後も旅行予約サイト運営企業に加盟を呼びかけ、加盟企業間の利用情報を蓄積することによって、さらに不正購入の検知・防止に取り組んでまいります。



JIRSTA加盟企業の利用情報を蓄積、不正検知に備える

※ JIRSTA加盟企業：楽天株式会社、株式会社リクルートライフスタイル、株式会社一休、株式会社エイチ・アイ・エス (2018年1月現在)



# 日本に広がるジャパンシステム

もっと住みやすい社会へ、ジャパンシステムができること。

情報システムの黎明期から、日本のシステム化を支えてきたジャパンシステム。

社会の安全・安心・便利のために、これからもジャパンシステムは事業活動を通じてよりよい社会への貢献を目指してまいります。

## FAST

地方創生、地域活性化の推進は、多くの自治体が抱える共通の課題です。

自治体向け行政経営支援サービス「FAST」は、自治体運営に“経営”の視点を取り込み、財政の透明性・効率性を高め、限りある財源・資産を必要な政策に投下し、効果的に活用できるよう、積極的な町づくりをサポートするシステムです。



暮らし



## mammodite<sup>※</sup>

マンモグラフィ読影ワークステーション

乳がん検診に欠かせないマンモグラフィ。mammoditeは、マンモグラフィ画像をより正確かつスピーディーに表示する読影ワークステーションとして、全国の医療関係機関に導入され、乳がんの早期発見・治療に貢献しています。



健康





## KxViewPro※

ネットワークカメラ録画再生・画像解析ソフトウェア

安全監視や犯罪防止のため、様々な場所に取り付けられたカメラを遠隔操作し、インターネットを介して画像を収集するネットワークカメラのニーズは年々高まっています。

KxViewProは、高層ビルや大規模発電所等の施設に設置されたネットワークカメラを通じて収集される画像を、より見やすく、管理しやすい形で録画再生・画像解析できるソフトウェアとして、社会の安全管理をサポートしています。

※mammodite、KxViewProは、当社グループの株式会社ネットカムシステムズの提供するサービスです。

安心



社会



## ARCACLAVIS

情報システムのエンドポイントとなるPC。道具としての必要性が高まるほど、ウイルス感染や情報漏えいのリスクは大きくなります。

「ARCACLAVIS」は、情報の不正流失を防ぐために、重要情報へのアクセスをエンドポイント(PC)で制御する、アクセス管理ソリューションです。ID・パスワードに留まらず、顔認証ほか、お客様のニーズにあった認証形態を用いたアクセス管理により業務の効率化を促進します。

## アプリケーションシステム開発

金融・通信・製造・流通など、重要な社会基盤における様々な情報システムの設計、構築、運用保守を担い、24時間365日の安心・安全・便利を支えています。

- ・ATMを支える銀行の勘定システム
- ・電力利用管理の無線化、電力利用の効率化を実現するスマートメーターなど

## 株主総会会場ご案内図

場所

東京都渋谷区代々木一丁目22番1号 代々木1丁目ビル  
ジャパンシステム株式会社 本社



### 交通のご案内[最寄り駅]

- JR線 代々木駅西口より、原宿方面へ約200m
- 地下鉄大江戸線(S) 代々木駅A1出口より、原宿方面へ約200m



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを採用しています。  
また、印刷物は、環境にやさしい「FSC認証紙」「ベジタブルインキ」  
を使用しています。